

平成25年住宅・土地統計調査の集計に関する基本的な考え方（案）

1 背景（前回調査での変更点）

前回調査においては、類似結果表の削減や公表の早期化を図る観点から、ニーズの低いと思われる都市圏編や距離帯編の結果表を中心に削除したのち、追加で要望があった結果表の作成（追加集計）を行う段階的な集計を新たに実施。

- 結果表の作成総数：1054表 → 560表（うち追加集計90表）
- 確報集計公表時期：平成17年4月 → 平成22年3月（公表時期が約1か月早期化）



2 集計に関する基本的な考え方

前回調査を踏まえた対応方針

平成25年住調においては、前回調査で結果表数を大幅に削減したことを踏まえ、さらなる大規模な削減は行わず、調査事項の改廃に関連する結果表を中心に結果表作成の是非について検討を行うこととする。

※ 前回調査の結果表（560表（うち追加集計90表））については、アクセス件数等によりニーズを把握した上で採用の是非に係る検討を行う。

結果表の作成を検討する際の主なポイント

- ① 結果表が“公表時点において”社会に“広く”必要とされていると見込めること
 - ② 基幹統計にふさわしい結果精度を得られる見込みがあること
 - ③ ①及び②に該当しても)利用者が分かりにくい結果表になっていないこと
- ※ 上記以外でユーザーが独自の必要性から求める結果表については、二次利用制度による対応を検討

⇒ 上記①～③のポイントに照らして検討すべき項目を絞った上で、結果表様式一覧(案)等を作成し、次回以降の研究会で提示予定